



朝日新聞社 2006年 11月4日 東京都中央区京橋5丁目3番2号 朝日新聞東京本社 電話 03-3545-0131

リクルートコスモスは、コスモスイニシアへ。



COSMOS INITIA

www.cigr.co.jp

紙面から



因ナビスコ杯 千葉2連覇 サッカーJリーグのヤマザキナビスコ杯決勝が3日、東京・国立競技場での、ジェフユナイテッド千葉が岡部トヲリスを2ゴールで下し、2連覇を達成した。

18 離婚時 離婚時に夫婦の年金分割制を「必ず半公開する」が、夫婦の取り分を注視

学力テストで予算に差

足立区教委 上位校手厚く

東京都足立区教委は、区立小中学校に配分する07年度予算で、都と区の教委がそれぞれ実施している学力テストの成績に応じて各校の予算枠に差をつける方針を固めた。小学校計72校、中学校計37校をそれぞれ4段階にランク分けし、最上位は約500万(中学)〜約400万(小学)、最下位は約200万円にする予定。都のリストで同区が低迷しているところなどから、学校間競争をさらに促す必要があると判断した。(羽根和人) 26面に関係記事

小中4ランクに

教育機会均等に懸念

【解説】足立区教委が一部の学校予算を学力テストの結果に応じて配分する方針を固めた背景には、成績を上げた学校にボーナスを与えれば競争が促され、学力が上がるだろうという考え方が透けて見える。区教委が底上げのための政策と説明しているが、それなら、素直に最下位グループに手厚く配分する方が効果的ではないか。この仕組みによって、学力の高い子と低い子の格差は一時的に広がるかもしれないが、いずれ下位が上がってくる。区教委はみる。だが、「教育の機会均等」という公

「特色づくり予算」のランク別予算枠(案)

ランク	小学校(満点165)	中学校(満点170)
A 全体の1割	約400万円	約500万円
B 全体の2割		
C 全体の3割		
D 全体の4割		約200万円

① 都学力テストの学校平均正答率が、都平均以上の科目数
 ② 都テストの学校平均正答率が、区平均以上の科目数
 ③ 都テストの正答率が70%以上だった児童生徒の学校全体に占める割合
 ④ 区学力テストで、学校平均正答率の前年度からの伸び
 ⑤ 区テストで、区設定の目標値以上に達した児童生徒の割合が小学校で80%超、中学校で70%超を2年連続で保持しているか
 ⑥ 校長へのヒアリング調査(意欲など)

教育の大原則との関係で懸念は消えない。学校には、生徒数などに基づいて各校に配られる予算がある。給料で言

えば「基本給」にあたる。今回の方針は、それを削減して、成果主義による新予算にあてると意味する。

学力によって予算配分に差をつけるには、副教材や備品などで授業や部活動の環境の格差を広げることにつながる恐れがあり、その主導を区が進めるのに等しい。足立区は行きたい小中学校を自由に選べる学校

選択制をとっている。人が多く生徒数が多い中学校の多くが、学力テストの平均点が高い傾向がある。今回の「成果主義」で、いっそう人気と学力の学校間格差が広がる悪循環に陥る危険性はないのか。

教育改革では、学校や子どもとの「競争」をどうとらえるかが大きな論点となりつつある。サッチャー英元首相の改革をお手本に安倍政権が進めようとする教育改革にも影響を与える可能性がある。(増谷文生)

「格差解消こそが役目」 「競争でやる気高まる」

足立区改革に賛否

学力テストの成果に応じて学校予算を増やす。東京都足立区教委が導入しようとしている新しい予算をどうみるか。専門家の意見を聞いた。

行政の役割だ。市川区教委はそう考える。市川区教委は、学力テストの結果に応じて各校に異なる予算を配るとしている。市川区教委は、学力テストの結果に応じて各校に異なる予算を配るとしている。市川区教委は、学力テストの結果に応じて各校に異なる予算を配るとしている。

「足立区教委の考え方も理解できる。予算に競争を促す要素が組み込まれていなくて、学校のモチベーションが低い」とも言う。伊藤教授は、学校の意欲をもっと高めるため、学校がその予算をどのように運用できる制度を創出できるかを求めている。これは、足立区教委の考え方も理解できる。予算に競争を促す要素が組み込まれていなくて、学校のモチベーションが低い」とも言う。

第3種郵便物認可

「まず成績のよくなる学校に予算を手厚くするべきだ。順番が逆だと市川昭平・国立教育政策研究所名誉所長(教育政策論)は話す。親の経済状況や地域性など、成績は子どもに社会状況によって大きく影響される。子どもが抱えている社会的なハンディをなくし、学校の学力格差を解消する」として、

今回の施策は学校の取組みだけを問題視していいのか。テストの点が低い理由は様々だ。今年度の実施は学校の取

性急だと指摘。一方で、予算の増減は学校規模によって影響が異なる。格差がすぐに拡大するとは分らない」とも言う。政府の経済財政諮問会議の民間議員を務めている伊藤隆敏・東京大学教授(マクロ経済学)は、競争による努力を引き出すことは基本的に好ましく、この立場だ。